

英国総選挙【速報】

～注目は、これから本格化するEU(欧州連合)離脱交渉へ～

※当資料は、東京時間6月9日12時現在の情報に基づき作成しています。

2017年6月9日

お伝えしたいポイント

- 英国総選挙の結果は保守党が勝利するも議席数の増加は見込まれず
- 政治的不安を嫌気し、為替市場は英ポンド安円高で反応
- 注目は、これから本格化するEU離脱交渉へ

<英国総選挙の結果は保守党が勝利するも議席数の増加は見込まれず>

2017年6月8日(現地、以下同様)、英議会下院において総選挙が実施されました。出口調査では、EUからの強行離脱を主張するメイ首相率いる保守党がコービン党首率いる労働党を破り、勝利する見込みです。EU離脱を支持する有権者の支持を集めたことが背景にあるとみられています。

しかし、議席数の増加は見込まれない状況です。4月19日に総選挙実施が決定し、選挙戦の序盤は保守党の圧勝が見込まれていました。しかし、選挙期間中に相次いで生じたテロ事件により治安面の課題が材料視されたことや、保守党のマニフェストにおける社会保障政策が有権者の反感を買ったことなどにより、同党への支持は失速したと考えられるためです。

<政治的不安を嫌気し、為替市場は英ポンド安円高で反応>

選挙戦終盤の世論調査では、労働党が保守党を急追し、両党の支持率格差が縮小していく中、英ポンドは対円で下落傾向となりました。

保守党支持の流れが弱まっていることから、EUとの交渉における英国内の意見調整の難航が見込まれます。また、今回の選挙の結果、保守党内部でメイ首相の求心力が低下する可能性があります。このようなリスクを意識して、英国政府への不安感の高まりから英ポンドは9日午前(東京時間)に対円で下落しました。

英ポンドの推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<注目は、これから本格化するEU離脱交渉へ>

英国は総選挙を終え、今後はEU離脱交渉がよいよ本格化していきます。EU側も選挙(右表)を控えているため欧州政治への警戒感が高まりやすいこともあり、EU離脱交渉の難航は避けられないものとみています。英国とEUの関係においては、EU離脱に関わる清算金をめぐって互いに譲らない姿勢を見せているなど、既に両者の溝は深まっている状況にあります。

ただし、現在の国際情勢においては、英国とEUは互いの関係ばかりではなく、それぞれがロシアや米国などとの関わり方にも気を配る必要があります。英国とEUの完全な決裂は両者にとって必ずしも得策ではないとの見方が強まる局面も出てくると考えています。

中長期的には、EU離脱によって英国の金融機関や製造業の国外移転を伴う資本流出が懸念されています。これに対し、英国政府は法人税の引き下げや低所得者層への助成などによって産業競争力の維持やビジネス環境の整備をしていく方針を固めています。今後、英国政府はEU離脱交渉を進めるだけでなく、英国がEU離脱後もなお投資先としての魅力を維持するに足る通商交渉や構造改革を打ち出していく必要があると考えています。

欧州の主な政治日程(予定)

6月11日	フランス下院選挙 (第1回投票)
6月18日	フランス下院選挙 (決選投票)
9月	フランス上院選挙 ドイツ総選挙
2018年5月まで	イタリア総選挙

以上

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近の英国に関するテーマやその背景などをお伝えしています。

英国、6月8日に総選挙実施の意向を表明

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170420_2.html

【ファンドマネージャーの運用ノート】英国のEU離脱通告を踏まえ、保護主義に対応する投資戦略を考察

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_2.html

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会